運営費交付金収入		2,811,128,000
事業収入		225,609,409
受託収入		62,996,751
その他の収入		964,676
小計		126,999,219
利息の受取額		1,249
利息の支払額	△	14,524
業務活動によるキャッシュ・フロー		126,985,944
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	430,065,458
有形固定資産の売却による収入		8,149,369
その他の投資の取得による支出	△	37,510
その他の投資の返還による収入		25,530
施設費による収入		305,550,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	116,377,924
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	1,552,544
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	5,473,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,025,649
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金増加額		3,582,371
Ⅵ　資金期首残高		532,783,381
Ⅶ　資金期末残高		536,365,752

利益の処分に関する書類

（平成28年６月22日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			254,489,705
当期総利益	254,489,705		
Ⅱ　利益処分額			
積立金	254,489,705		
独立行政法人通則法第44条第３項により主務大臣の承認を受けた額			
目的積立金	0	0	254,489,705

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日から平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算上の費用			
業務費	2,234,467,933		
一般管理費	794,826,935		
財務費用	14,524		
臨時損失	1,002,513		
		3,030,311,905	
(2)　（控除）自己収入等			
事業収益	△ 225,320,252		
受託収入	△ 66,190,379		
その他の収入	△ 5,576,686	△ 297,087,317	
業務費用合計			2,733,224,588
Ⅱ　損益外減価償却相当額			280,794,494
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			270,393
Ⅳ　引当外賞与見積額			13,344,509
Ⅴ　引当外退職給付増加見込額			△ 44,841,743
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			0
Ⅶ　行政サービス実施コスト			2,982,792,241

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

２　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	５～17年
車両運搬具	４～６年
工具器具備品	４～15年